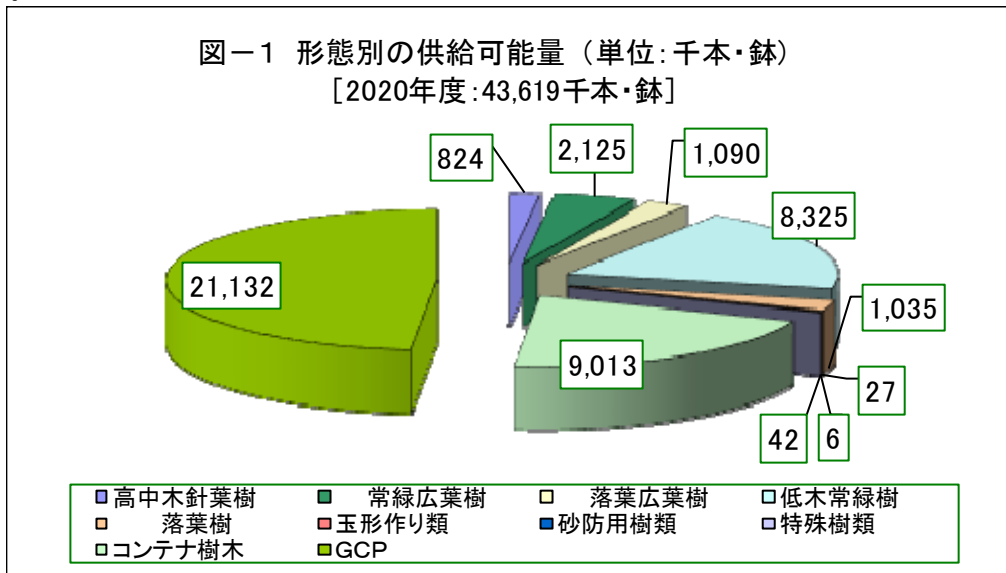


調査結果の概要

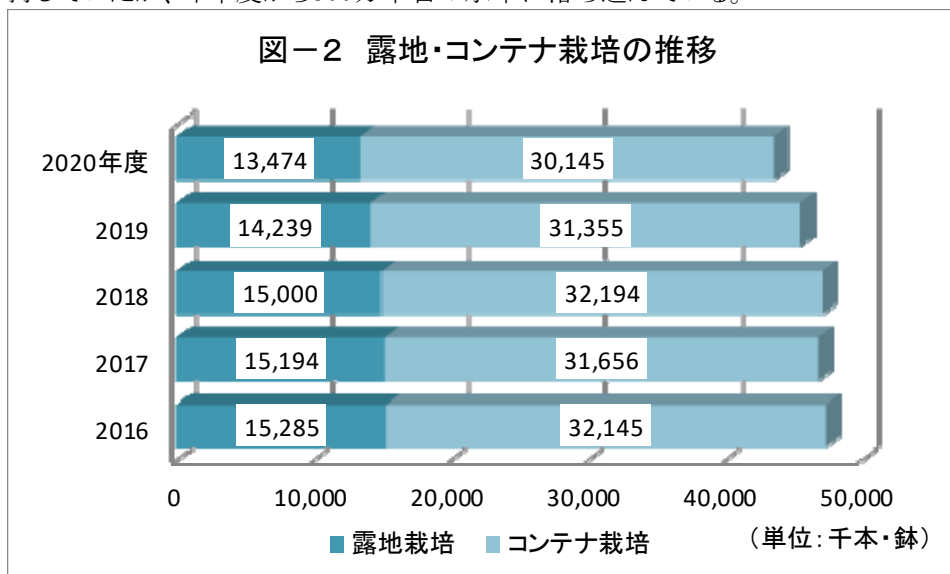
2020年度の供給可能量は4,362万本となり、対2019年度比(4,559万本)95.7%と2年続けて減少している。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(48.4%)、次にコンテナ樹木がおおよそ5分の1の20.7%、3番目に低木常緑樹が19.1%の順となり、コンテナ樹木シェアの第2位は2017年度以降安定している(図-1)。露地栽培物のシェア31.2%に対し、コンテナ栽培物のシェアは68.8%、ほぼ3対7となっている。高中木本数の形態別内訳は、常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合となる。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ482万鉢(GCP全体の22.8%)、シバザクラ類289万鉢(同13.7%)、コグマザサ115万鉢(同5.4%)の構成となる。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フリフェラ・オーレア’51万鉢(コンテナ樹木全体の5.7%)、オタフクナンテン49万鉢(同5.4%)、シャリンバイ44万鉢(同4.9%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ318万本(低木常緑樹全体の38.2%)、オオムラサキツツジ120万本(同14.4%)、ヒラドツツジ119万本(同14.3%)が上位3樹種を構成している。サツキは2018年度まで7年間400万本台を維持していたが、昨年度から300万本台の水準に落ち込んでいる。



なお、GCPのタマリユウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地約1,170㎡、コンテナ約153,920㎡)も行われている。

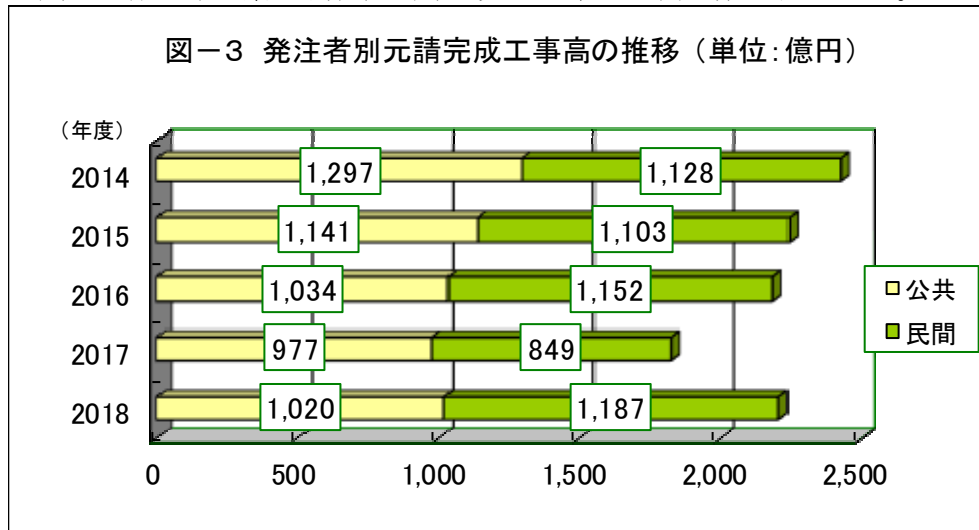
2020年度の総数は前年度に対し4.3ポイント減少となり、対2019年度比は露地物94.6%、コンテナ物96.1%とどちらも減退している(図-2)。2020年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木94.7%、GCP96.8%となっていることから、主にGCPの停滞が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2018年度の造園工事完成工事高は4,276億円、前年度比6.3%の増加となっている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,207億円と前年度に比べ2割以上(20.9%)の大幅な増となり、総合工事業全体で3.2%の増、その中で造園工事業は突出した伸び率を示す。最近10年間では4千億円台を維持している。元請比率は51.6%を占め、前年度に比べ6.2ポイント上昇し、7年続いた減少からようやく増加に転じている。

また、2018年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,020億円(46.2%)、民間は1,187億円(53.8%)となり、昨年度両部門ともに落ち込んだが、ふたたび1千億円台に回復している(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べ2.4%増、造園工事業種(6.3%)は一般土木建築工事業(7.4%)に次いで2番目に高い伸び率であった。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2019年度の件数は250,653件、前年度に比較し1.1%の増、請負金額は15兆255億円、前年度に比べ6.8%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で47.9%、請負金額で35.6%を占めている。2番目は都道府県が各々40.3%、30.2%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.3%、請負金額で26.0%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は4兆924億円、対前年度比107.6%の増加、公園部門は5,121億円、対前年度比80.8%の減少となる。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2018年に約16.1haの屋上、約4.6haの壁面が新たに緑化された。平成12年からの累積で、屋上は約494.8ha、壁面は約94.6haが整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(103.9ha、20.2%)、教育文化施設(68.6ha、13.4%)、商業施設(65.1ha、12.7%)が上位を占めている。壁面は商業施設(26.8ha、28.2%)、工場・倉庫・車庫(14.4ha、15.2%)、教育文化施設(11.3ha、11.9%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽25%(121.8ha)、芝生を主18%(90.5ha)、その他草本10%(51.8ha)などである(図5)。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主75%(70.9ha)、ツル性を除く草本を主8%(7.2ha)、ツル性を除く樹木を主4%(4.0ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2019年度の受注高は10兆6,114億円、民間工事は、サービス業、金融業、保険業、不動産業等が減少したため、前年度比8.7%の減となり、9年ぶりに減少に転じた。